

《書評》

植松忠博著『地球共同体の経済政策——
絶対的貧困と BHN 開発戦略, 国際社会保障 ——』

(成文堂, 1985年, 265ページ)

杉 谷 滋
(関西学院大学経済学部教授)

本書の題名はきわめて刺激的である。「地球共同体」(global community)というのは著者の造語とみうけられるが、それは「現に存在しているとは言えないまでも、存在する潜在能力をもっている」未来の人類のあるべき姿である。だが現在すでに各国間の相互依存が深化し、国家を超えた地球レベルの生態系の制約が明確となり、世界の人々の間で国境を超えた分配の平等への関心が高まっている。すでに「地球共同体の時代」ははじまっているのである。もっとも、相互依存の深化は摩擦と対立を強め、生態系の制約は自国優先の政策を誘発するかも知れない。そうした対立、危機をも交えて、地球共同体は「成熟」していくであろうというのが、著者の確信である。

そのような地球共同体をいかにして造り出すのかという疑問が、本書をひもとく読者の胸に起こってくるであろう。しかし著者はこの疑問に直接答えようとはしていない。むしろ「地球共同体」が成立するとして、その哲学的基礎を探求し、社会組織の方法を考え、政策のあり方と有効性を吟味するというのが著者の基本的問題意識のようである。

だが、本書の副題が示すように、全体を貫くテーマは、世界全体で10億人といわれる絶対的貧困層をいかにして救うか、その国際経済政策の提示である。まず、絶対的貧困の実態をビビッドに描き出し、それへの新しい対応策として登場した BHN 開発戦略がまき起こした波紋を展望する。次いで、貧困者の集中する最貧国をとり上げ、その救済を国際経済体制がどのように実施したかが述べられる。そして、その後地球共同体の哲学的、経済学的基礎づけとして国際社会保障の基礎理論がとり上げられ、次いで、その社会組織の

方法のひとつとして社会の資源動員（世界的財政資金の調達）の形態が論じられる。

地球共同体の時代に入って、相互依存の深化を通じて豊かさと極貧とが共存する世界の姿に人々の眼が開かれ、国際的な分配への関心の高まりが絶対的貧困救済の問題をクローズアップした。そうであるなら、地球共同体の到来を身に迫るように実感し、その具体的な姿を幾分でも現時点で描き出そうとすれば、絶対的貧困の問題を追求していくことが最も正統で効果的な方法である。逆にいえば、現代の最重要課題のひとつである絶対的貧困の解決策を追求していけば、ほぼ必然的に地球共同体の構想にいきつくということであろう。

その意味で本書は、現在の焦眉の急である絶対的貧困の問題を具体的な姿でとらえ、これまでの国際的対応策の不備をつき、あるべき有効な政策を求めて地球共同体の構築を必要不可欠とする実証と政策論と未来展望を兼ね備えた力作と評価できる。

それと同時に、あるいは通常の経済書の及ぶ範囲を超えて、人類史の長期展望にたち、「社会契約」という社会の存立を基礎づける哲学的概念を国際社会に拡張し、第2次大戦後の国際社会の変貌を再構成してみせる。ブレトンウッズ体制は第1の社会契約に基づき、開発途上国が主張する新国際経済秩序は第2の社会契約を志向している。それらにはいずれも国際社会の困窮層に対する支援、彼らの活力を生かした「下からの経済発展」を推進す姿勢が欠けている。今こそ第3の社会契約を考え出し、それを基礎に地球共同体にふさわしい絶対的貧困根絶の国際政策を打ち出そうというのである。

ふり返れば、ブレトンウッズ体制はなやかなりし頃、経済学は分析の精密と実際的有効性を誇りとした。だが、経済学の威信の失墜があつてすでに久しい。著者が指摘する地球共同体成立の条件、つまり、国際的相互依存の深化、地球生態系の制約の顕在化がその背景にあることは疑いない。各国内および国際経済面で統出する新しい問題に十分対処できなくなった限界が指摘されてきた。

この「経済学の危機」を乗り越えるには、恐らくその倫理的基礎の再検討まで進まざるをえないという見解が力を得つつあるように見える。だが、現在の大多数の経済研究は、著者のいう「ブレトンウッズ体制の社会契約」がなお有効であるかのように装って、既存の路線に沿って推進されている。

たいていの場合、学問はミネルバのふくろうであつて、重大な問題がまず発生し、急ぎよ対応策が編み出されて試行錯誤的に解決がはかられ、その後に理論づけがなされ体系化していく。開発途上国の貧困の問題にしても、なぜわれわれは途上国を援助しなければな

らないのか、という根本的疑問が、途上国援助が本格化した1960年代のはじめからくり返し提起され、満足な解答は与えられなかった。それは著者が指摘するように、既存の経済学が立脚する社会哲学（社会契約）に包摂されえぬ問題領域だったからである。

本書は開発途上国における絶対的貧困の問題に立脚点を置いて、新しい経済学の倫理的基礎（社会哲学）と、その上に展開されるべき経済理論（本書では国際社会保障論）、さらに現実の経済問題に対処するための政策論（本書では国際的資源動員政策）にまで及ぶ長大な視野の中で議論を展開する。それは地球共同体の経済学の未来を予感させるものをもっている。

しかし、その議論の進め方は厳格な学問的手続きに従っており、事実の検証は資料を明示しながら慎重に進められ、理論の要約は簡潔に、論争はそれぞれの論文を引用して各々の立場を明確に示す。従って、収集された事実が片よっていたり、政策論が部分的なものにとどまったり、理論の展開が不十分となる点があるのはやむをえない。それでもなお、本書を通読して新しい経済学の未来を予感できるのは、著者のもつ構想力のためであろう。

それとなく語られながら、著者の基本的立場を示唆しているのは、国際的社会保障は単なる救貧にとどまらず、困窮する人々の活力を生かした「下からの経済発展」を推進する助けとなるべきだという主張である。不十分な表現だが「自助努力」の強調という形で開発論議や援助論でしばしば出会う見解と似ているようにみえる。しかし後者は、むしろ開発途上国の政策担当者に対する要請であって、著者の主張とは次元を異にしている。

実はこの2つの主張を十分に展開し、噛み合わせる作業を徹底に行ったなら、開発経済学の領域でこれまで提出された議論に現時点でひとつの統一的評価を与えることになろうし、そこで著者の立場を明確に構築できれば、地球共同体の経済政策を支える経済学的基礎の確立が可能となりそうに思える。

本書の議論が着実な実証研究をふまえ、理論的展開も地道な手法を守っているにもかかわらず、現実のダイナミックに動いている世界状況とややかけ離れた静態的な印象を与えるとすれば、世界共同体へ向う諸傾向を国際的政治経済の動向と関連づけ、そのうえで国際的諸政策の有効性を吟味する作業が少いからではなかろうか。国連海洋法条約に関する説明は、かなりの程度これをなしとげている。

最後の章では、地球共同体構築にむけての日本の役割が論じてある。日本社会の優れた諸点を簡潔に要約した後、国際社会の構造変動の傾向を示し、日本人に問いかける。今後

とも繁栄の孤島を維持しようと努めるか、それとも世界に開放された社会を築くのかと。

これまで自国の利益を追求することに急であった日本だが、地球共同体理念に基礎をおき、開発途上国の開発に貢献することが、日本社会の永続的發展を保障すると説く。

本書を読み進んできた読者が、最後にこの厳しい問いかけと著者の要請に直面して、どこまでその重みを感じとることができるか、そこに本書のもつ説得力と極言すれば最終的な価値がかかっているといえよう。